

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 アルプス物流

上場取引所 東

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成21年8月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,585	△14.8	596	△46.9	627	△44.5	307	△52.8
21年3月期第1四半期	15,943	—	1,123	—	1,129	—	651	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	17.38	—
21年3月期第1四半期	36.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	47,723	30,694	58.4	1,574.34
21年3月期	46,479	30,364	59.1	1,551.21

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 27,858百万円 21年3月期 27,449百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,300	△14.7	900	△54.3	900	△55.0	430	△60.4	24.30
通期	55,000	△9.5	2,000	△39.8	2,000	△40.2	900	△38.2	50.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 17,737,200株 21年3月期 17,737,200株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 41,596株 21年3月期 41,596株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 17,695,604株 21年3月期第1四半期 17,695,622株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,900	△17.8	600	△48.1	950	△33.3	630	△33.5	35.60
通期	24,600	△12.8	900	△38.1	1,200	△27.2	770	△21.1	43.51

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無 有

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月～6月）の世界経済は、昨年秋口からの金融危機に端を発した世界同時不況への対処として、各国が財政出動と金融安定化策を実施したこともあり、徐々に落ち着きを取り戻してきました。日本におきましても、年初を底として、3月からは鉱工業生産が前月比プラスに転じるなど、景気持ち直しの動きが見られるようになってまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、在庫調整が一巡し、最悪期は脱したかと思われまです。エコポイント制度やエコカー減税によって、薄型テレビや自動車の生産が増加に向かうなど、明るい兆しも出てまいりました。しかしながら、全体としては雇用情勢や個人消費が低迷する中、本格的な回復には至りませんでした。また、商品需要の中心が、1台あたりの部品搭載数量が少ない低価格品にシフトしたことも、需要停滞の一因となりました。

当社グループにおきましては、取扱貨物量の回復には今しばらく時間がかかるとの見通しに立ち、今年度の事業方針として、「エコドライブ経営」の推進～「守り」を固め、成長に向けた「攻め」の継続～を掲げております。重点施策として、①生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」、②グローバル・ワンチャンネルサービスの拡大や、顧客の「物流・商流・情流」を捉えた新サービスの創出による「徹底拡販の推進」、③作業の更なる標準化とPPM管理による「物流品質の向上」を推進し、取扱貨物量・売上の拡大、利益の創出に取り組んでまいりました。しかしながら、電子部品の需要・貨物量は、回復基調に入ったものの、前年同期と比べ未だ低水準であり、当社グループでは、消費関連を含め拡販を図ってまいりましたが、需要の落ち込みをカバーしきれず減収減益の結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高で13,585百万円（前年同期比 14.8%減）となり、営業利益は596百万円（同 46.9%減）、経常利益は627百万円（同 44.5%減）、四半期純利益は307百万円（同 52.8%減）となりました。

#### <事業の種類別セグメントの概況>

##### ① 電子部品物流事業

当社グループの海外の連結子会社11社は、決算日が12月31日であることから、当第1四半期連結累計期間におきましては、電子部品の生産・荷動きが最も低迷した本年1～3月の業績結果が反映されております。この影響もあり、電子部品物流事業の業績につきましては、大変厳しい結果となりました。

国内では、顧客の物流合理化に適した物流提案を進め、拡販に取り組んでまいりました。電子部品の需要・荷動きに回復傾向が見られたこともあり、前年同期と比較すると未だ低い水準ではありますが、本年1～3月に対しては増収となりました。

海外では、中国での独自の商流を捉えた新商品サービスを提供するなど拡販を進めてまいりました。しかしながら、この1～3月における各メーカーの減産の影響により、前年同期比で大幅な減収を余儀なくされました。

利益面では、国内外で貨物減に対応した変動費率・固定費の引き下げを急ピッチで進め、事業体質強化を図りましたが、売上減少の影響が大きく、減益の結果となりました。

以上により、当セグメントの売上高は6,203百万円（前年同期比 25.6%減）、営業利益は295百万円（同 66.3%減）となりました。

##### ② 商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っておりますが、国内外とも顧客の減産の影響を受けて需要が減少したことにより、前年同期と比較し、大幅な減収となりました。

なお、昨年10月からスタートした電子デバイスの販売については、顧客の生産の回復基調に伴い、徐々に顧客数・売上規模を拡大しています。

この結果、当セグメントの売上高は1,733百万円（前年同期比 22.2%減）、営業利益は32百万円（同 41.8%減）となりました。

##### ③ 消費物流事業

消費物流事業につきましては、顧客の物流合理化やアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進め、引き続き生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しました。

利益面におきましても、受託価格の低下、新拠点の開設や事業規模拡大に伴う労務費増などが利益圧迫要因となりましたが、増収効果によって増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,648百万円（前年同期比 5.0%増）、営業利益は268百万円（同 40.6%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。  
総資産につきましては、取扱貨物量の回復に伴う「受取手形・営業未収金」の増加701百万円などにより、前連結会計年度末比1,244百万円増の47,723百万円となりました。

負債合計は、「営業未払金」の増加348百万円や、未払費用などの流動負債の「その他」の増加777百万円などにより、前連結会計年度末比914百万円増の17,029百万円となりました。

純資産につきましては、円安の影響による為替換算調整勘定の増加356百万円などにより、前連結会計年度末比329百万円増の30,694百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント減少の58.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ248百万円増加し、7,844百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の確保627百万円などにより817百万円の収入(前年同期比158百万円の収入増)となりました。前年同期との比較で収入増となりましたが、主に法人税等の支払額が減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は153百万円(前年同期比448百万円の支出減)となりました。主な支出として、有形固定資産の取得244百万円の支払を行っています。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は660百万円(前年同期比65百万円の支出増)となりました。主な支出は長期借入金の返済107百万円、配当金支払309百万円、子会社での少数株主への配当金支払215百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

### (1) 平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年4月30日発表)	百万円 26,600	百万円 600	百万円 600	百万円 230	円 銭 13.00
今回発表予想(B)	27,300	900	900	430	24.30
増減額(B)－(A)	700	300	300	200	11.30
増減率(%)	2.6	50.0	50.0	87.0	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	32,002	1,970	1,999	1,086	61.39

### (2) 修正の理由

当第2四半期連結累計期間におきましては、主要貨物である電子部品の需要・荷動きが期初の想定よりも回復基調となり、売上高、利益とも計画を上回る水準で進捗しております。これに伴い、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を上記の通り修正いたします。

なお、通期の連結業績予想につきましては、夏場以降の電子部品の生産・需要動向が未だ不透明な状況にあることから、現段階におきましては、平成21年4月30日付「平成21年3月期決算短信」で発表しました通期業績予想を変更していません。

(参考)

平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想(平成21年4月1日～平成21年9月30日)につきましても以下のとおり修正いたしました。修正理由は、上記連結業績予想と同様です。なお、通期の個別業績予想につきましては、現段階におきましては、平成21年4月30日付「平成21年3月期決算短信」で発表しました通期業績予想を変更しておりません。

平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想  
(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年4月30日発表)	百万円 11,900	百万円 330	百万円 630	百万円 470	円 銭 26.56
今回発表予想(B)	12,900	600	950	630	35.60
増減額(B)－(A)	1,000	270	320	160	9.04
増減率(%)	8.4	81.8	50.8	34.0	—

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,017	7,888
受取手形及び営業未収金	8,122	7,420
商品	672	580
その他	1,748	1,631
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	18,551	17,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,247	10,298
土地	12,802	12,802
その他（純額）	2,049	1,981
有形固定資産合計	25,099	25,081
無形固定資産	1,382	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	366	272
その他	2,330	2,331
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	2,689	2,593
固定資産合計	29,171	28,966
資産合計	47,723	46,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,563	3,215
短期借入金	2,518	2,472
未払法人税等	570	440
賞与引当金	679	1,046
役員賞与引当金	10	—
その他	3,412	2,634
流動負債合計	10,754	9,808
固定負債		
長期借入金	4,421	4,566
退職給付引当金	1,260	1,212
役員退職慰労引当金	282	277
その他	310	249
固定負債合計	6,274	6,305
負債合計	17,029	16,114

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	23,816	23,818
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,144	28,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△60
為替換算調整勘定	△280	△636
評価・換算差額等合計	△285	△697
少数株主持分	2,835	2,915
純資産合計	30,694	30,364
負債純資産合計	47,723	46,479



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,943	13,585
売上原価	13,875	12,014
売上総利益	2,068	1,570
販売費及び一般管理費	945	973
営業利益	1,123	596
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	4	1
保険戻戻金	—	33
その他	29	29
営業外収益合計	50	70
営業外費用		
支払利息	35	30
その他	8	9
営業外費用合計	43	39
経常利益	1,129	627
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,128	627
法人税、住民税及び事業税	376	416
法人税等調整額	△27	△119
法人税等合計	349	297
少数株主利益	127	22
四半期純利益	651	307

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,128	627
減価償却費	402	381
売上債権の増減額 (△は増加)	△116	△606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	289
その他	331	470
小計	1,685	1,104
法人税等の支払額	△1,011	△264
その他の支出	△14	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△527	△244
無形固定資産の取得による支出	△124	△22
その他	49	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602	△153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	0
長期借入金の返済による支出	△117	△107
配当金の支払額	△309	△309
少数株主への配当金の支払額	△171	△215
その他	△0	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	△660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926	248
現金及び現金同等物の期首残高	8,403	7,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,477	7,844

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,334	2,228	5,380	15,943	—	15,943
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,334	2,228	5,380	15,943	—	15,943
営業利益	875	55	191	1,123	—	1,123

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,203	1,733	5,648	13,585	—	13,585
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,203	1,733	5,648	13,585	—	13,585
営業利益	295	32	268	596	—	596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業………包装資材、成形材料及び電子デバイスの仕入及び販売事業
- (3) 消費物流事業………日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	2,605	121	15,943	—	15,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	17	1	30	(30)	—
計	13,228	2,622	122	15,973	(30)	15,943
営業利益	805	302	8	1,116	6	1,123

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,066	1,409	109	13,585	—	13,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	12	1	89	(89)	—
計	12,141	1,422	110	13,675	(89)	13,585
営業利益又は営業損失(△)	679	△82	△6	590	6	596

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,288	247	2,535
連結売上高（百万円）	—	—	15,943
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	1.6	15.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,449	468	1,918
連結売上高（百万円）	—	—	13,585
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	3.5	14.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。